

香取市 公共下水道事業経営戦略【概要版】①

1. 策定の趣旨及び計画期間

公共下水道事業の今後の経営環境は、人口減少に伴う使用料収入の減少、施設の老朽化に対応するための改築・更新費用の増大が見込まれ、下水道経営を巡る情勢は今以上に厳しくなることが想定されます。本市では、平成 28（2016）年度に公共下水道事業経営戦略を策定し、下水道事業の安定的な運営に努めてきました。令和 4（2022）年 1 月に総務省から人口減少や物価上昇等を反映した、より質の高い経営戦略となるよう令和 7（2025）年度までに見直しを行うことが求められています。

また、国土交通省より「社会資本整備総合交付金等の交付にあたっての要件等の運用について」において、令和 2（2020）年度以降、少なくとも 5 年に 1 回の頻度で、下水道使用料の改定の必要性に関する検証を行うとともに、検証結果を踏まえ、経費回収率の向上に向けたロードマップを経営戦略に記載することが交付対象要件とされるなど、経営の健全化に取り組むことが求められています。

これらをうけて、更なる経営基盤強化と財政マネジメントの向上に取り組むため、公共下水道事業経営戦略を改定するものです。

なお、本戦略の計画期間は、令和 7（2025）年度から令和 16（2034）年度の 10 年間とします。

2. 事業概要

本市の下水道事業は、佐原地区の市街地を対象とする昭和 35（1960）年 4 月供用開始の佐原処理区及び小見川地区の市街地を対象とする平成元（1989）年 3 月供用開始の小見川処理区にて事業を営んでいます。令和 5（2023）年度末の処理区域内人口は 21,832 人です。

近年の投資状況は、主に終末処理場やポンプ場の改築・更新を計画的に行っています。

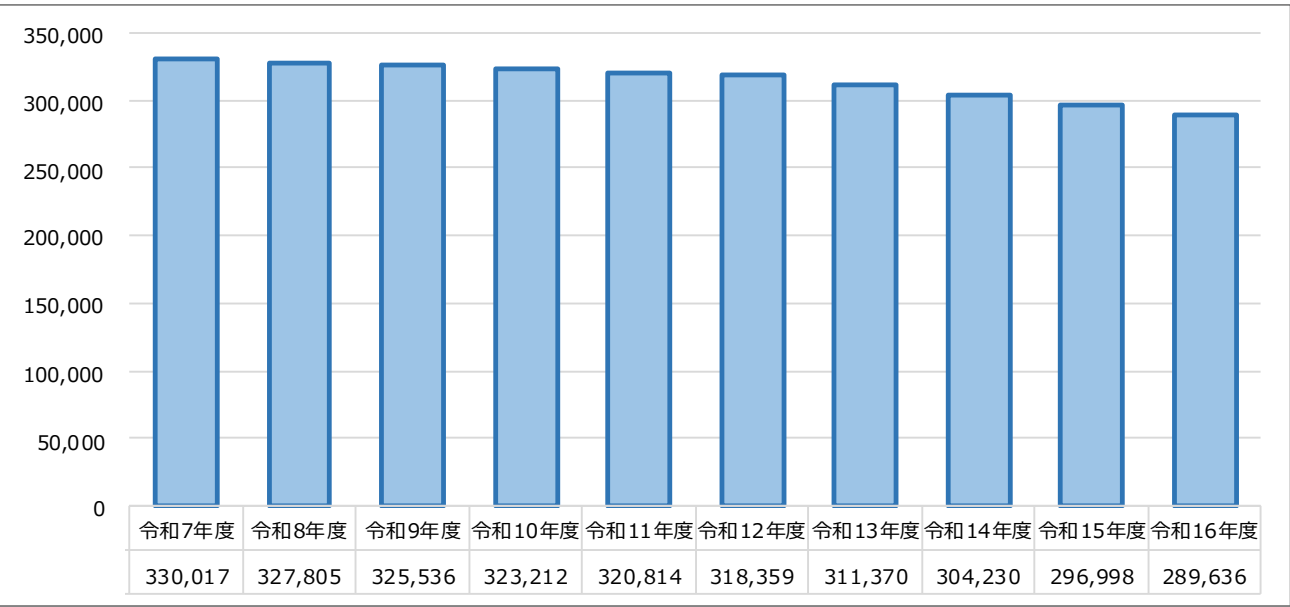
3. 今後の予測

（1）使用料収入の予測

公共下水道事業の使用料収入は、処理区域内人口の減少に伴って、今後減少していく見込みです。

■使用料収入

（単位：千円）



（2）今後の事業の予定

施設の老朽化に対応するため、点検・調査を基に、具体的な施設管理目標及び長期的な改築・更新シナリオを設定し、より長く安心安全に施設が使えるよう対策を行う予定です。今後の事業は、耐震工事、老朽化に伴う改築・更新工事のための投資が続くことが見込まれます。

■投資（建設改良費）の推計

（単位：千円）

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
1,188,804	1,026,229	928,439	1,138,559	832,452	1,061,101	1,105,486	933,968	903,599	983,200

4. 経営の基本方針

安定的な運営を持続するために、次の 8 つの基本方針を設定しました。

基本方針1 他会計繰入金の削減と経常収支比率100%以上の維持

経常収支比率は令和 5（2023）年度現在 100%を上回り、収支は黒字となっています。ただし、経常収支比率は一般会計からの繰入金等の収益も含まれているため、公費負担分である基準内繰入金を除く基準外繰入金に関する部分は、削減していくことが求められます。そこで、収入増加や経費削減等の経営努力をしながら基準外繰入金を削減しつつ、経常収支比率 100%以上の維持を目指します。

※経常収支比率とは、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益により、維持管理費や支払利息等の費用を、どの程度賄えているかを表す指標であり、単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要です。

基本方針2 経費回収率の向上

経費回収率は 100%を下回っており、経費を使用料で賄えていない状況です。経費回収率の向上を目指し、収益の改善及び経費の削減に努めます。

※経費回収率とは、汚水処理に係る費用（汚水処理費）を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、100%以上であることが必要とされています。

基本方針3 効率的な投資

本市の下水道事業の施設は、供用開始から 60 年以上経過している施設もあり、これまでも定期的な点検・調査を行い、必要な設備更新、修繕等により老朽化対策を実施してきました。引き続き各種投資事業に係る優先順位を踏まえ、効率的な投資を行うように努めます。また、投資に当たっての財源として補助金等の活用を推進し、今後の財政的な負担を軽減するよう努めます。

基本方針4 適切で計画的な事業執行

維持管理費の増加傾向から厳しい経営を強いられており、財源が限られるなか、適正な事業計画と財政計画を基に、健全な財政運営を目指し持続可能な経営を行います。

基本方針5 下水道事業の理解促進による水洗化率向上

下水道については、衛生的で快適な生活を送るために欠かせない施設であるにも関わらず、普段は目につくことが少ないため、住民の理解を得られにくい状況にあります。下水道事業を持続的かつ安定的に運営していくためにも、地域住民に対して下水道の役割や仕組み等の理解促進を進め、下水道管路への接続の促進を図っていきます。

香取市 公共下水道事業経営戦略【概要版】②

基本方針6 人材の育成

日常の施設管理を適切に行い、既存施設の長寿命化を図るため、また、人口減少等の社会情勢の変化に伴う新たな課題に柔軟に対応するために、職員の確保と育成に努めます。

基本方針7 経営戦略の定期的な見直し

人口減少に伴い使用料収入の減少が見込まれるなかで、既存施設の老朽化が進み、大規模な改築・更新工事が必要になるため、今後の施設の更新需要や処理水量、財務状況の検証等を行い、経営戦略を概ね5年ごとに見直し、改定することとします。

基本方針8 弾力的な使用料の見直し

経営戦略の進捗検証と同時に、将来的に経常収支比率 100%以上及び経費回収率の向上を目指すために現状及び将来の経営状況を踏まえて、下水道使用料が適正であるか検討していきます。

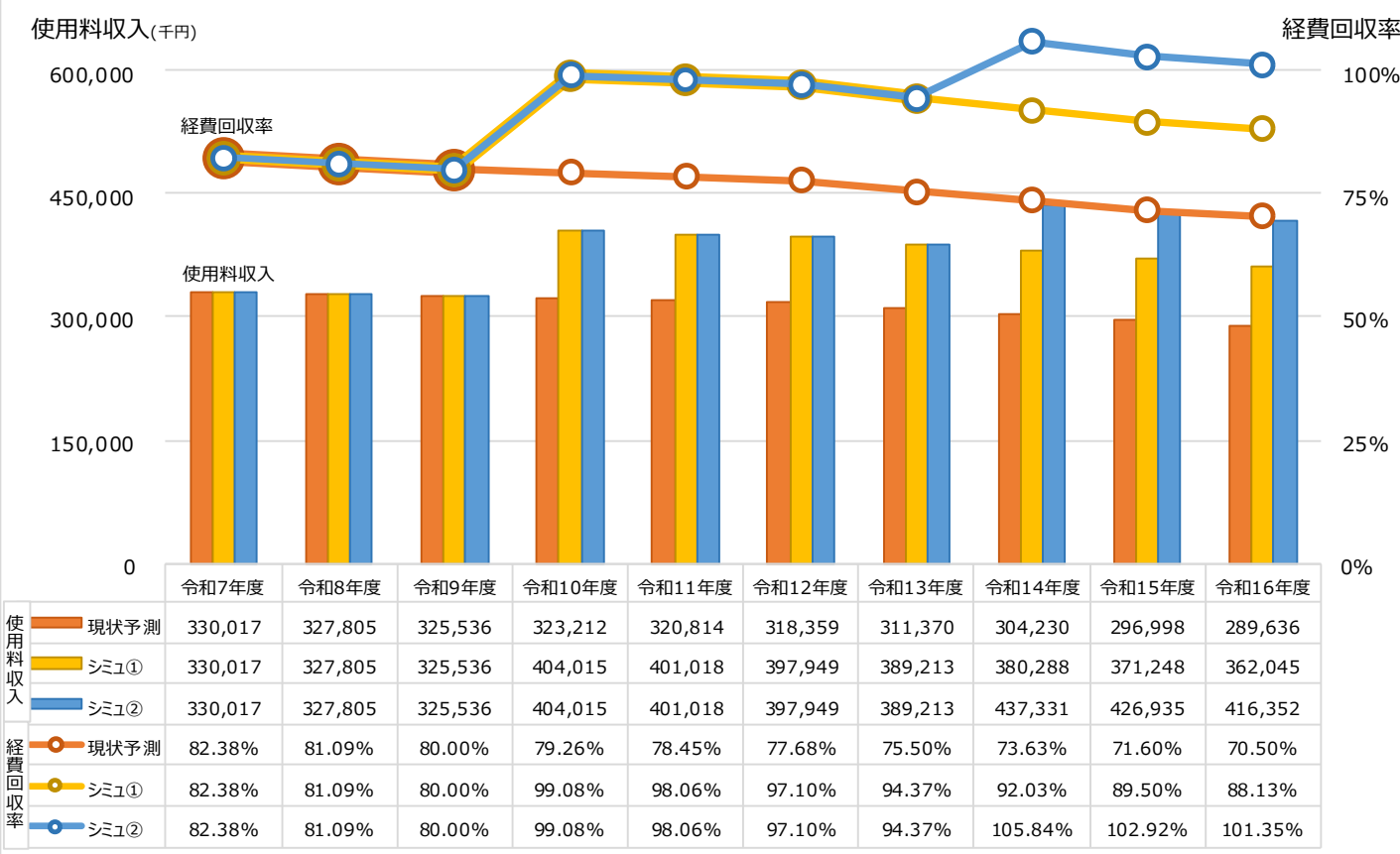
5. 投資・財政計画（シミュレーション）

現状予測に基づく投資・財政計画では、人口減少などによる使用料収入の減少と物価上昇などによる経費の増加で、収支の悪化が予想されるため、改善に向けた投資・財政計画を試算します。

【シミュレーションパターン①】 計画最終年度において、経費回収率 85%以上とする。
基準外繰入金を、前年度の 95%とする。

【シミュレーションパターン②】 計画最終年度において、経費回収率 100%以上とする。
計画最終年度において、基準外繰入金を 0 とする。

■使用料収入及び経費回収率の推移



シミュレーションの結果は、下記のとおりです。

【シミュレーションパターン①】

計画最終年度において、経費回収率 85%以上とする場合は、令和 10（2028）年度に使用料収入を 25%増加する必要がある。

【シミュレーションパターン②】

計画最終年度において、経費回収率 100%以上とする場合は、令和 10（2028）年度に使用料収入を 25%増加し、令和 14（2032）年度に、さらに 15%増加する必要がある。

6. 経費回収率の向上に向けたロードマップ

現状予測に基づくシミュレーションでは、計画最終年度で経費回収率が70%まで下がる見込みです。本来、経費回収率は100%を目標とすべきですが、香取市公共下水道事業の特徴（処理施設が小規模、処理区域内人口密度が低いことによる経費の割高傾向）や利用者への経済的負担及び類似団体平均値などを考慮し、本経営戦略においては、業績指標、目標年限及びロードマップを以下のとおり、設定します。

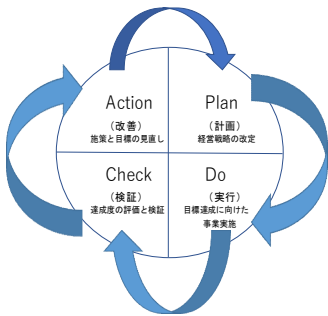
【業績指標及び目標年限】

	令和 5（2023）年度 実績	令和 11（2029）年度 目標	令和 16（2034）年度 目標
経費回収率	83.94% 類似団体平均 90.23%(R5)	85%以上	85%以上
経常収支比率	109.18% 類似団体平均 106.53%(R5)	100%以上	100%以上

【ロードマップ】

	① 令和7年度	② 令和8年度	③ 令和9年度	④ 令和10年度	⑤ 令和11年度	⑥ 令和12年度	⑦ 令和13年度	⑧ 令和14年度	⑨ 令和15年度	⑩ 令和16年度
経営指標の検証										
経営戦略の見直し					○					○
使用料改定の検討										
使用料改定（必要時のみ）				○						

7. 進捗管理・検証・見直し



経営戦略は、PDCA サイクルにおける計画（Plan）に位置付けられます。今後は実行（Do）、検証（Check）、改善（Action）等の PDCA サイクルを確実に実施することが重要です。毎年度、進捗管理や計画実績との乖離検証を行い、概ね5年度ごとに施策と目標の見直しを行います。